資　　料　　1
令和6年10月17日
Ｒ０６総市委０７

第2期
八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

第7回　八戸市総合計画等推進市民委員会

「まち・ひと・しごと創生」について

1．まち・ひと・しごと創生の趣旨

- 人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、以下の取組の一体的な推進を図る。

「まち」の創生	国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成
「ひと」の創生	地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
「しごと」の創生	地域における魅力ある多様な就業機会の創出

2．国の動き

H26.9.3	**まち・ひと・しごと創生本部の設置（本部長：内閣総理大臣）**
H26.11.28	**まち・ひと・しごと創生法　公布・施行**
H26.12.27	**まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」閣議決定**
R1.12.20	**まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」(改訂版)及び第２期「総合戦略」閣議決定**
R4.12.23	**「デジタル田園都市国家構想総合戦略」閣議決定**

3．地方版総合戦略等の策定

- 国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組むため、各都道府県・市町村において、遅くとも平成27年度中に、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定すること **（努力義務）**

地方人口ビジョン	当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する
地方版総合戦略	平成27年度から５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる

第2期　八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第１期総合戦略での取組を継承・拡充するとともに、引き続き国や県をはじめとする関係機関等との効果的な連携により、地域創生に向けた取組を着実に推進するため、令和元年度に第２期「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

第１章　人口ビジョン

- 当市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関し市民との認識の共有を目指す。
- 今後のまちづくりの方向を踏まえ、自然増減や社会増減に関する仮定を設定し、「人口の将来展望」として、当市の将来人口の推計を行う。

第２章　総合戦略

- 人口ビジョンを踏まえ、今後５年間の政策の基本目標と具体的な施策を位置づける。

基本目標

1. **多様な就業機会を創出する、これを支える人材を育て活かす**
2. **新しい人の流れをつくる**
3. **結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる**
4. **住み続けたいまちをかたちづくる**

【参考】策定経過（令和元年度）

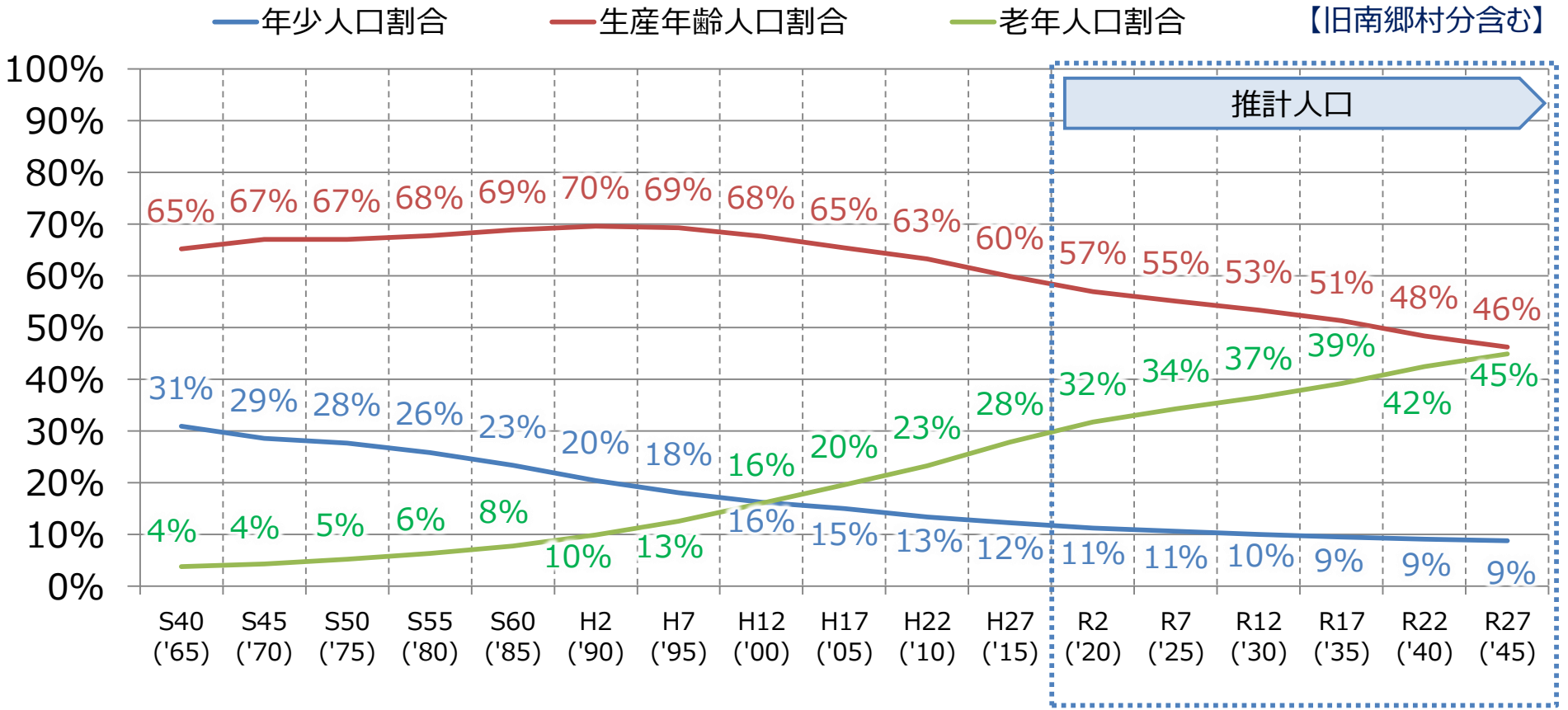
10月　8日	第１回 八戸市まち・ひと・しごと創生本部	
11月　5日	第２回 八戸市まち・ひと・しごと創生本部	基本方針
21日	市議会総務協議会	
12月13日	第１回 八戸市まち・ひと・しごと創生懇談会	
令和２年		原案
2月　6日	第３回　八戸市まち・ひと・しごと創生本部	
6日	パブリックコメント（～3/6）	
21日	第２回 八戸市まち・ひと・しごと創生懇談会	
3月10日	第４回 八戸市まち・ひと・しごと創生本部	案
18日	市議会総務協議会	
24日	第５回　八戸市まち・ひと・しごと創生本部	策定

【計画期間】R2(2020)～R6(2024)年度の５年間

【進行管理】数値目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度により、有識者や市民参画のもと、毎年度効果検証を行う。

第１章　人口ビジョン（年齢３区分別の比率の推移と将来推計）

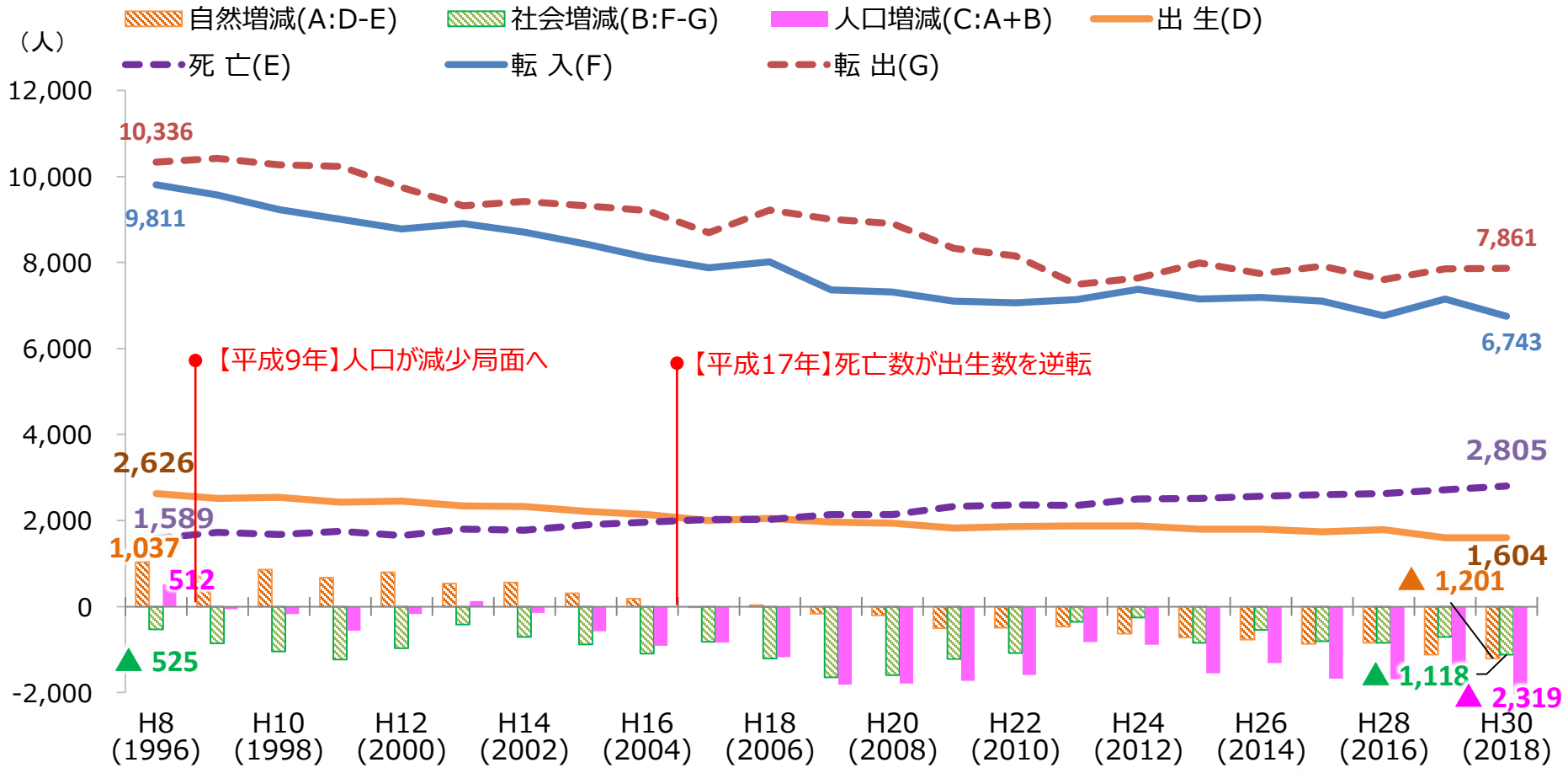
- 年齢３区分別人口の比率の推移をみると、1965年以降、一貫して老年人口（65歳以上）の比率が増加している一方、年少人口（0～14歳）の比率は減少している。
- また、生産年齢人口（15～64歳）の比率は、1990（平成2）年をピークに減少に転じている。
- 今後も老年人口の比率が増加する一方、年少人口･生産年齢人口の比率は減少していくことが予想されている。



資料：1965（S40）～2015（H27）年までの数値は「国勢調査」（総務省）※2000（H12）年以前は旧南郷村の人口を含む
2020年以降の数値は「地域別将来推計人口（平成30年（2018）年推計）」（国立社会保障･人口問題研究所）

第１章　人口ビジョン（自然増減と社会増減の推移）

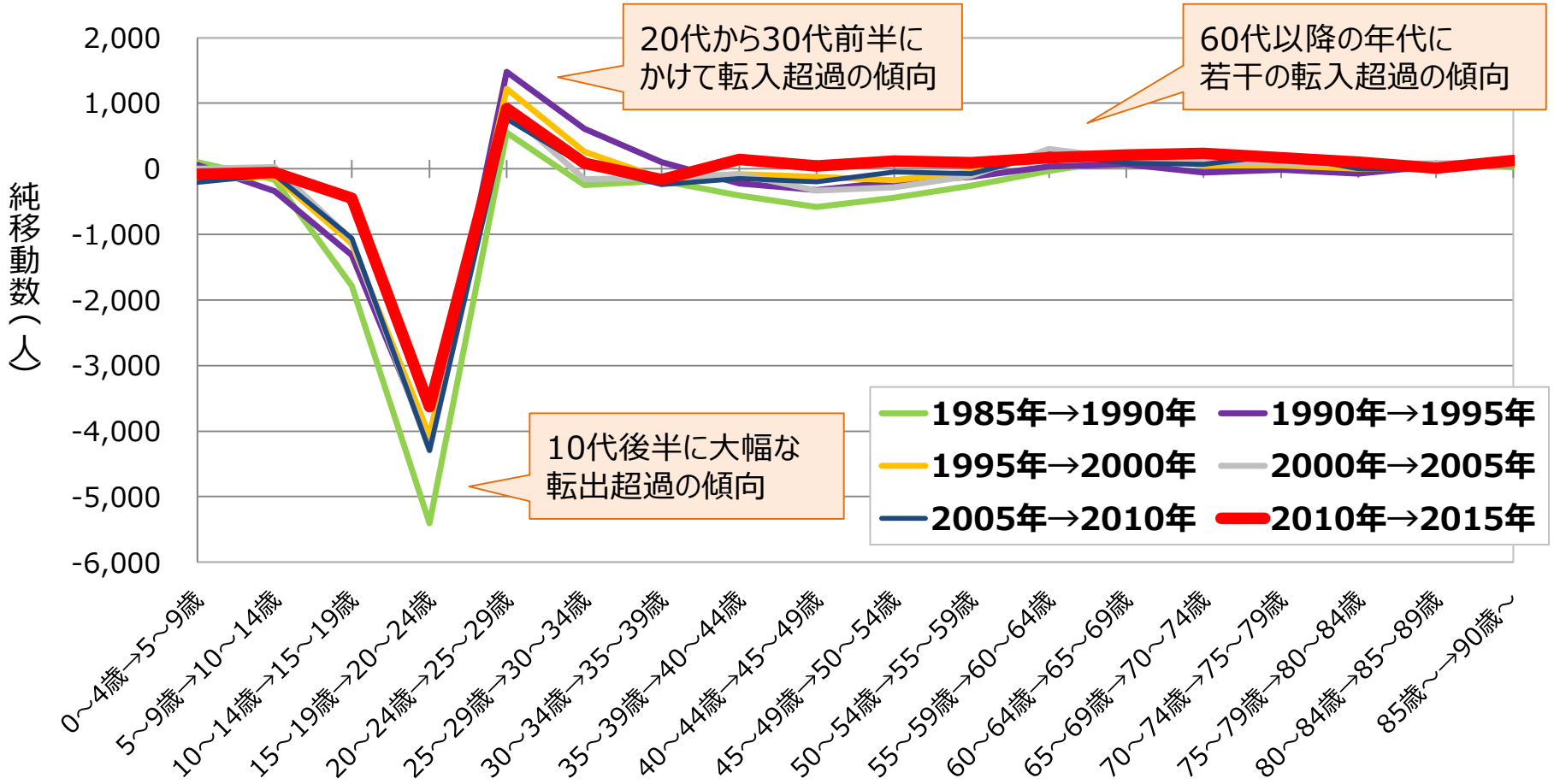
- 平成９年に社会増減の減少数が、自然増減の増加数を上回り人口減少に転じた。
- 平成17年に初めて死亡数が出生数を上回り（自然減）となった。
- 翌年の平成18年は自然増となったが、平成19年以降、自然減が拡大している。
- 平成６年以降、毎年、転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態となっている。



資料：人口動態統計（厚生労働省）

第１章　人口ビジョン（年齢階級別の社会動態）

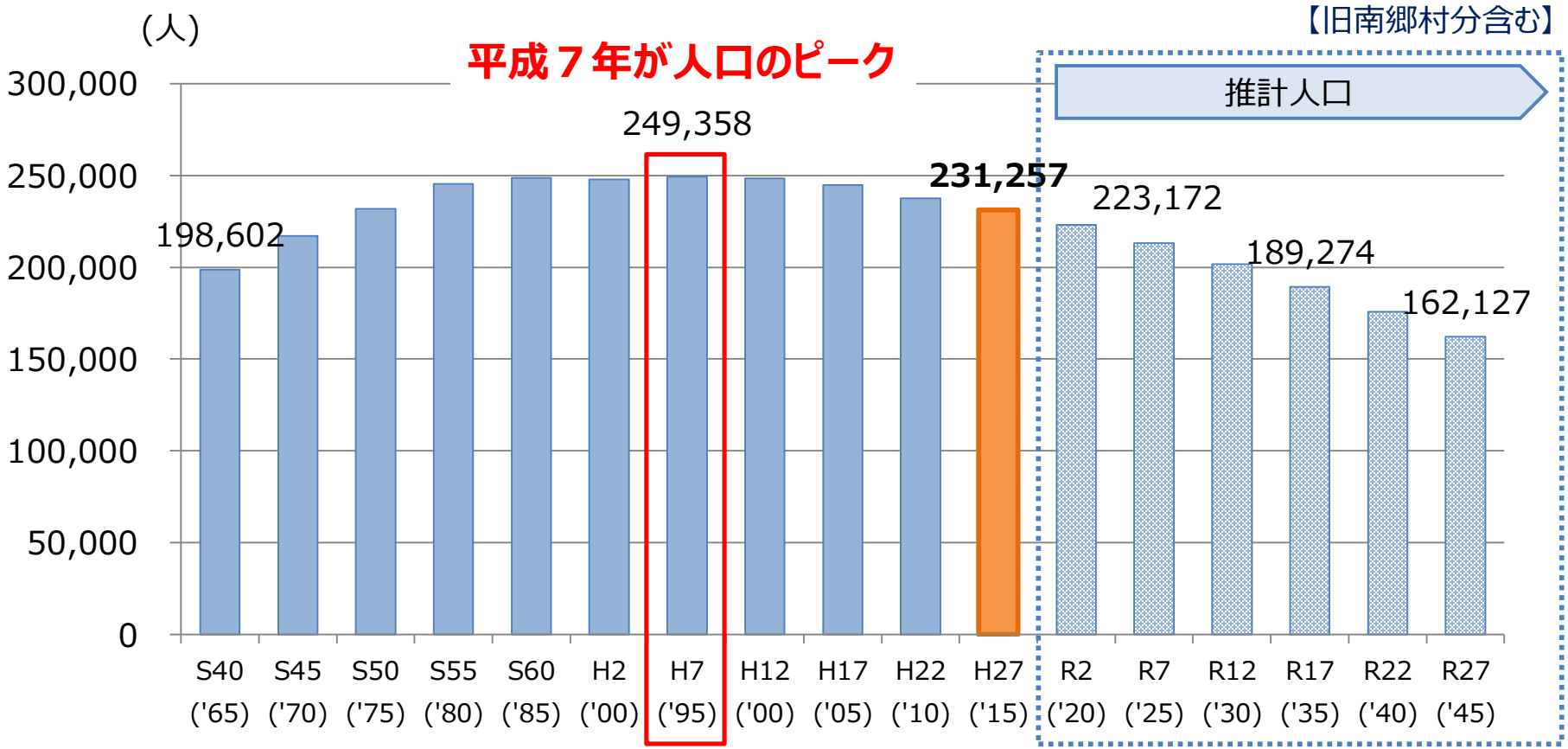
- おおむね10代後半に大幅な転出超過が見られる一方で、20代から30代前半に転入超過の傾向がある。
- また、60代以降の年代に若干の転入超過の傾向がある。



資料：国勢調査（総務省）、都道府県別生命表（厚生労働省）

第１章　人口ビジョン（八戸市の人口推移と将来推計①）

- 八戸市の人口は、1995（平成７）年の249,358人（旧南郷村含む）をピークに減少し、2015（平成27）年には231,257人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後も減少傾向は続き、30年後の2045年には、162,127人になると予想されている。



資料：1965（S40）～2015（H27）年までの数値は「国勢調査」（総務省）※2000（H12）年以前は旧南郷村の人口を含む
2020年以降の数値は「地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

第１章　人口ビジョン（八戸市の人口推移と将来推計②）

当市における人口の将来展望

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や青森県の「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を勘案し、人口減少克服の実現に係る仮定を設定し、将来人口の推計を行う。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国）

① **合計特殊出生率：**2030年に1.8に上昇
　　2040年に2.07まで上昇

・2060年に総人口１億人程度が確保される
（長期的には9,000万人台で安定する）

まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン（県）

① **合計特殊出生率：**2040年に2.07まで上昇
② **平均寿命：**2040年に全国平均並
③ **社会増減：**2045年に移動均衡

・2080年以降、約72万人程度で安定する

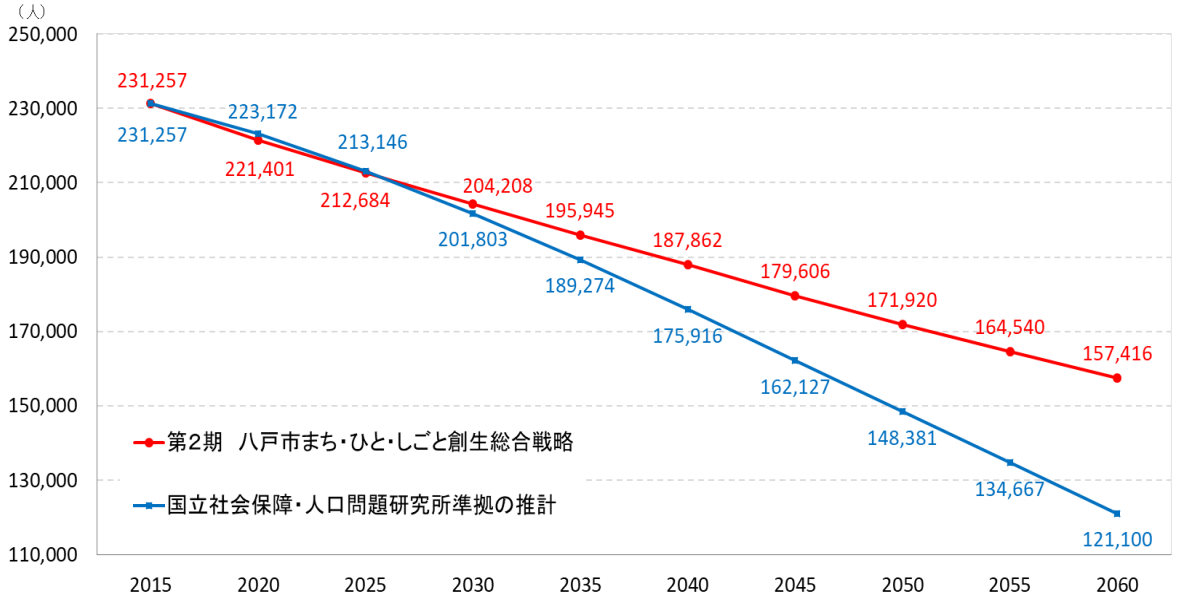
仮定

① **合計特殊出生率：**
2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇　**【国・県と同様】**

② **平均寿命：**
2040年に全国平均並　**【県と同様】**

③ **社会増減：**
2030年に移動均衡　**【市独自】**

多様な産業集積や拠点性等の当市の特性を踏まえ、第1期と同様に設定。



基本目標１　多様な就業機会を創出する、これを支える人材を育て活かす

多様な就業機会を創出し、これを支える人材を育て活かすため、雇用や起業、事業承継の促進を図るとともに、当市の特色ある地域産業の成長・発展に資する人材育成の取組を推進する。

◎数値目標：令和７(2025)年

■農業産出額：農林水産省「農林水産統計」 149億円以上（平成29年：149億円）	■製造品出荷額等：経済産業省「工業統計調査」 5,400億円（平成29年：5,341億円）
■八戸港水揚げ金額：八戸市「水産統計」 208億円（平成30年：181億円）	■就職率：八戸公共職業安定所調べ 現状より増加（平成30年：43.3%）

【施策１】地域産業の成長・発展

① 農水畜産業の競争力強化
② 中小企業及び小規模事業者の経営強化と企業の立地促進
③ 販路の拡大と八戸港の物流機能の強化

【施策２】雇用・起業・事業承継の促進

① 雇用・就業の支援
② 起業の促進
③ 事業承継の促進

◎主な重要業績評価指標(KPI)：令和７(2025)年

・認定農業者数：128経営体　←【R1年】138経営体
・水産加工品生産額：388億円　←【H29年】389億円
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ活用件数：115件　←【H30年】94件
・企業誘致件数：139件　←【H30年】115件
・八戸港コンテナ貨物取扱量（実入り）：48,200TEU　←【H30年】37,322TEU

・八戸無料職業紹介所利用者数：300人　←【H26～30年】平均253人
・はちのへ創業・事業継承サポートセンターを活用して起業した件数：40件　←【H30年】36件

基本目標２　新しいひとの流れをつくる

当市への新しいひとの流れをつくるため、移住・UIJターンの促進や高等教育機関との連携等により東京圏等からの移住や人材還流の促進を図るとともに、関係人口の創出・拡大への取組等により地元とのつながりの拡大を図る。

◎数値目標：令和７(2025)年

■社会増減率：八戸市調べ
現状より改善（平成30年：−0.49%）

【施策１】移住・人材還流・若者定着の促進

① 移住・UIJターンの促進
② 高等教育機関等との連携や若者の地元定着の促進

【施策２】地元とのつながりの拡大

① 地域の魅力の情報発信の充実
②「関係人口」の創出・拡大
③ 当市を応援する企業との連携強化

◎主な重要業績評価指標(KPI)：令和７(2025)年

・八戸市無料職業紹介所等におけるＵＩＪターン就職者数：
100人（累計）　←【H26～30年】90人
・市内高等学校卒業就職者の県内就職率：
現状より増加　←【H30年】53.4%

・八戸市公式SNSの登録者数：
45,547人　←【R1年】39,967人
・企業版ふるさと納税件数（5年間の延べ件数）：
５件　←【H31年】１件

基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくるため、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るとともに、女性活躍の促進や多文化共生の地域づくりを推進し、高齢者や障がい者等、誰もが活躍できる地域社会の推進を図る。

◎数値目標：令和７(2025)年

■合計特殊出生率：八戸市調べ	■人口千人あたり出生者数：八戸市調べ
1.67（平成30年：1.46）	7.28（平成30年：6.97）

【施策１】安心して子どもを産み育てられる環境の充実

① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
② 結婚の希望をかなえる施策の充実
③ ワーク・ライフ・バランスの推進

【施策２】女性活躍の促進、多文化共生の地域づくり

① 女性活躍の促進
② 多文化共生の推進

【施策３】誰もが活躍する地域社会の推進

① 協働のまちづくりの推進、市民活動の促進
② 高齢者・障がい者等への支援の充実、社会参加の促進

◎主な重要業績評価指標(KPI)：令和７(2025)年

・この地域で子育てをしたいと思う親の割合：
92.2%　←【H30年】91.8%

・女性チャレンジ講座受講生数：380人←【R1年】230人
・日本語講座受講者数：280人　←【R1年】225人

・町内会加入率：60%　←【R1年】54.7%
・シニアボランティア活動実人数：
148人　←【H31年】113人

基本目標４　住み続けたいまちをかたちづくる

市民が住み続けたいと思えるまちをかたちづくるため、地域において安心して暮らすことができる環境の整備に取り組むとともに、広域化する行政課題に対応するため、八戸広域圏における拠点機能の強化や広域連携の推進を図る。
また、官民連携等による観光地域づくりやブランディングの推進を図るとともに、アートのまちづくり、本のまち八戸、スポーツ・健康まちづくり、地方創生SDGsの推進等、時代にあった個性あふれる地域の形成を図る。

◎数値目標：令和７(2025)年

■平均寿命（全国平均との差）：厚生労働省「市町村別生命表」 全国平均との差を縮小（平成27年：男性1.89歳、女性1.15歳）	■都市機能誘導区域の地価公示価格：八戸市調べ 中心街地区135,000円、田向地区43,000円、八戸駅周辺地区64,000円 （令和元年：中心街地区131,000円、田向地区42,700円、八戸駅周辺地区63,600円）

【施策１】地域における安心の確立

① 健康寿命の延伸に向けた施策の充実
② 質の高い医療環境の整備
③ 防災力の強化

◎主な重要業績評価指標(KPI)：令和７(2025)年

・認知症サポーター数：29,000人　←【H31年】18,148人
・避難行動要支援者の支援に関する協定の締結数（累計）：30件　←【R1年】21件
・自主防災組織の活動カバー率（活動範囲の世帯数の割合）：88.3%　←【H26年】82.9%

基本目標４　住み続けたいまちをかたちづくる

【施策２】拠点機能の強化と広域連携の推進

① 交通ネットワークの充実
② 広域連携の推進
③ コンパクトシティの推進、空き家・空き店舗対策の強化

【施策３】観光地域づくり・ブランディングの推進

① 観光ブランドの強化と誘客の推進
② 観光客の受入態勢の整備
③ 文化財の保存・活用による地域活性化

【施策４】時代にあった個性あふれる地域の形成

① アートのまちづくり・本のまち八戸の推進
② スポーツ・健康まちづくりの推進
③ 中心市街地活性化、陸奥湊駅前地区活性化の推進
④ 地方創生SDGｓの推進
⑤ Society5.0に向けた未来技術の活用による生産性向上と新たな産業の創出

◎主な重要業績評価指標(KPI)：令和７(2025)年

・連携中枢都市圏における連携事業数：
　85事業　←【R1年】80事業
・空き店舗・空き地率：8.2%　←【H30年】12.1%
・空き家バンク登録物件の成約件数：
　6件　←【R1年】１件

・宿泊者数：86万4千人　←【H30年】83万人
・宿泊者観光消費額：195億円　←【H30年】187億円

・市内プロスポーツチームのホームゲーム来場者数（1試合平均）：1,800人　←【H30年】1,630人
・中心市街地の歩行者通行量：
　75,600人　←【H30年】61,726人